

令和5年度

教職課程

自己点検評価報告書

城西大学現代政策学部

令和6年3月

城西大学 教職課程認定学部・学科一覧

経済学部（経済学科）

現代政策学部（社会経済システム学科）

経営学部（マネジメント総合学科）

理学部（数学科、化学科）

薬学部（薬科学科、医療栄養学科）

全体評価

本学は全学組織として、教員養成委員会、教職課程センター、教職課程委員会が設置され、各課程を設置している学科から委員等が選出されている。教職課程の運営は主に教職課程センターが担い、教職課程の事務等については教職課程センター事務室が担当し、全学部学生の支援を行っている。

現代政策学部は、中学校1種免許状（社会）および高等学校1種免許状（公民）の教員免許課程が設置されている。

現代政策学部では、政策学を中心に政治、法律、福祉、経済、地域、情報、文化、国際に精通した幅広い専門分野の教員がおり、各学問領域を横断的に学ぶことができる。これは、従来の社会科学系の学部と異なるところであり、現代政策学部の特徴である。また、インターンシップ研修やボランティア研修は事前・事後研修を行うことで単位修得できるが、これまでに多くの学生がこれら研修に参加をしており、現場の業務や適性を学ぶ（知る）機会となっていることも特徴としてあげられる。

中学の社会科・高校の公民科では、従来の知識埋め込みや暗記教育から脱却する必要性が指摘されている。上述の現代政策学部の特徴から、社会科等の教員養成の横断的な学問領域、現場での実体験は教員養成において有用である。現代政策学部の教育では、課題追求型、すなわち現代社会の時事について考える力、課題発見力と課題解決力、コミュニケーション力を身につけさせることを目標としている。これらの教育をとおして、知識提供

型教育だけではなく、実践的な授業を行うとともに、生徒一人一人に丁寧な指導ができる人間性豊かな(人間力のある)教員養成を目標としている。

近年、本学部における教職課程希望者は少なく、将来の進路として公務員希望者や民間企業への就職を希望する者が多い。そのため、教職課程履修者のモチベーションの維持、学習環境の維持、学部によるサポート体制の構築が必要であると考えます。

城西大学現代政策学部

学部長 奈良澤 由美

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	6
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	9
III	総合評価	11
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	11
V	現況基礎データ一覧	13

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：城西大学現代政策学部
- (2) 所在地：埼玉県坂戸市けやき台1-1
- (3) 学生数及び教員数

(令和5年5月1日現在)

学生数： 教職課程履修 34名／学部全体 997名

教員数： 教職課程科目担当（教職・教科とも）11名／学部全体 21名

2 特色

現代政策学部は、建学の精神「学問による人間形成」に基づき、政策学を中核とする課題発見・解決のための幅広い分野の学びとリベラルアーツ科目の学びにより、生涯にわたり自律的に学び続けることができ、高い倫理観を持ち社会貢献できる人材を育成するとともに、地域社会とグローバル社会の新しい価値を創造し、人類文化の発展に寄与する研究を行うことを理念とし、それにふさわしい人材の育成と、新しい価値を創造し研究成果を教育や社会で実践することを教育研究上の目的としている。

現代政策学部では、「政策学」、すなわち、現代社会における課題を発見しそれを解決するまでの過程(プロセス)を学ぶ。これにより、幅広い社会科学分野の学問的知識・思考に基づき、社会や職業における課題を発見し、最終的に課題解決のための方策を提示できる能力を修得することを目的としており、そのためのコース（専攻）制の開設および科目配置となっており、また実地研修の必要性からインターンシップ研修やボランティア研修を行っている（2021年度から2023年度入学生までは「専攻制」、2024年度入学生からは「コース制」となる）。

現代政策学部では、政策学を中心に政治、法律、福祉、経済、地域、情報、文化、国際に精通した幅広い専門分野の教員がおり、各学問領域を横断的に学ぶことができる。こ

れは、従来の社会科学系の学部と異なるところであり、現代政策学部の特徴である。また、インターンシップ研修やボランティア研修は事前・事後研修を行うことで単位修得できるが、これまでに多くの学生がこれら研修に参加をしており、現場の業務や適性を学ぶ(知る)機会となっていることも特徴としてあげられる。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

現代政策学部の教育では、課題追求型、すなわち現代社会の時事について考える力、課題発見力と課題解決力、コミュニケーション力を身につけさせることを目標としている。これらの教育をとおして、知識提供型教育だけではなく、実践的な授業を行うとともに、生徒一人一人に丁寧な指導ができる人間性豊かな(人間力のある)教員養成を目標としている。社会における様々な事象・時事については、単なる知識埋め込みや暗記教育ではなく、課題を発見し、考え、それを解決するという力が今後必要とされる。これらの力量を有する教員養成のために、2023年度までは5専攻制で、2024年度からは新カリキュラムとして3コース制(資料:1-1-1)をおいている。また、インターンシップ研修やボランティア研修は、介護実習や教育実習における業務や自己適性を知り、コミュニケーション力を修得するために有用である。

2023年度は教職課程に関する理解を深めるため、全学FDと共催して教職課程に関するFDを実施した。(資料1-1-2)。

〔長所・特色〕

中学の社会科・高校の公民科では、従来の知識埋め込みや暗記教育から脱却する必要性が指摘されている。現代政策学部の特徴から、社会科等の教員養成のための横断的な学問領域および現場での実体験は、本学部の目標とする教員養成において有用である。

〔取り組み上の課題〕

教職課程に関する連絡事項は、本学部の教職課程センター所員ならびに、教職課程委員が定例教授会・教員連絡会において通達をしている。教職を希望する学生のモチベーションの維持・向上、また学部と教職課程をつなぐための研修等(例えば教員と教職課程セン

ターの間での情報交換会や、本学部学生に特化した教職課程説明会等）を実施していく必要がある。ただし、本学部の学生は教職課程を希望する学生が非常に少ないことから、そうした取組を行うには至っていない。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料：1-1-1：現代政策学部ホームページ「新カリキュラム紹介」
(https://www.josai.ac.jp/modernpolicy/new_curriculum/)
- ・資料1-1-2：2023年度第1回教員養成委員会議事録

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

全学組織としてトップに教員養成委員会（資料1-2-1）、下部組織として教職課程センター（資料1-2-2）と教職課程委員会（資料1-2-2）を設置している。教職課程センターは教職課程全般の運営を担う。教職課程委員会では、教職課程センター所員会議で企画、改善、提案された事項について学部ごとの特色を考え、学部間、学部内の調整を行い、委員会で承認された事項について教員養成委員会への提案する役割を担う。また、教職課程に関わる事務は教職課程センター事務室が担当している。

専門科目の教育にあたり、教職課程認定基準を踏まえた教員配置を行っている。教育実習等の実践的内容の教職科目は中高での教員経験者が担当している。学部の専任教員で教職専門科目の担当教員はいないが、教職課程センターが足りない部分をカバーしており、専任教員追加については、本学部の人事委員会にて、引き続き検討をしているところである。

教職課程センターでは退職校長など教員経験者が相談員として常駐しており、相談員を中心に学生支援を行っている。学生の学習環境として、模擬授業室や専用の自習室を配置している。模擬授業室は相談員が担当する講義や自習にも利用されており、2022年度には電子黒板が配備され、学生たちが教育実習に行く前の練習や、卒業を控えた学生の準備等自由に使用できる環境となっている。

〔長所・特色〕

教職課程については教職課程センターを中心に運営がされており、各学部学科はその内容をもとに独自の取り組みを実施している。全学的なアンケートやFD・SDの企画・実施は教職課程センターを中心に行われている。

学部の取組としては、公共政策コース（専攻）にて（資料：1－2－3）、公務員（教員を含む）を目指す学生が公共政策について学ぶことで、その学習成果が教職課程にも反映されている。また、インターンシップの機会が多数設けられており（資料：1－2－4）、現場で学ぶ実践力の向上につながり、コミュニケーション能力等、教員として必要な素養を養うことができている。

〔取り組み上の課題〕

全学組織と学部の教職課程委員との役割分担は、実務上は大過なくなされているものの、規程上明確に区別されていないため、事案によってはそれぞれの担当領域（どちらが何をするのか）の判断が困難な場合がある。厳密な区別をすべきか、事案によっては両者が共同して行うのかという点を含めて役割を明確化する必要がある。

また、学部には教職専門科目に関わる専任教員および非常勤講師が在籍しておらず、学生指導が教職課程センター頼みとなっている部分があるため、学部内で教職課程に関する相談ができる体制を整備する必要があり、引き続き教員採用の検討を行う必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1－2－1：教員養成委員会規定
- ・資料1－2－2：教職課程センター規定
- ・資料1－2－3：現代政策学部ホームページ「新カリキュラム紹介」

(https://www.josai.ac.jp/modernpolicy/new_curriculum/)

- ・資料1－2－4：現代政策学部ホームページ「インターンシップ」

(<https://www.josai.ac.jp/modernpolicy/career/internship/>)

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を踏まえ、自立し、基礎教養を備えて課題発見力・解決力を修得した教員像を設定し、「入学者受入れの方針」を元に学生募集に反映されている。教員像についてはオープンキャンパスなど、学生募集の段階で教職課程センターパンフレット（資料2-1-1）等を用いて説明がされている。全学的に教職科目の時間割調整を行い、昨年度まで5限に配置されていた教職科目を4限までに配置することによって教職課程をより履修しやすい環境の整備に努めた。

また、大学のホームページには教職課程センターの活動が紹介されており（資料2-1-2）、取得できる免許の種類をはじめ、入学後どのように学び、教員免許が取得できるのか、そして教員採用選考試験合格に向けて、教員として必要なことを身につけるためにどのようなサポートしているかなどの情報が説明されている。

〔長所・特色〕

公共政策コース（専攻）があることにより、公務員を目指し入学してくる学生も多い。そのため、入学当初は教師への関心も高い。また、インターンシップやボランティア活動への参加に熱心な学生も多く、コミュニケーション能力の育成に秀でている。

〔取り組み上の課題〕

本学部の「教育課程編成・実施の方針」に教職課程のあり方を明文化していくことが課題である。また、学部内に教職科目を担当している教員がいないことから、学生募集の段階での情報提供が十分であるとは言い難く、関心のある学生に対して十分なアピールができていない。そのため、教職課程履修者も少なく、学生の確保について積極的な対応が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

資料2-1-1：教職課程センターパンフレット

資料2-1-2：教職課程センターホームページ

(https://www.josai.ac.jp/teacher_training/)

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

教職課程センターなどで提供される情報を、学部事務室やキャリアサポートセンター（資料2-2-1）、教職課程センター経由で漏れなく通知している状況である。教職課程センターでは、各自治体や私学からの採用情報や教師塾等の情報をホームページやTeamsにて随時情報発信を行っている（資料2-2-2）。

教職課程センターでは、教職課程センター相談員と協力し、教師を目指す学生のモチベーションの持続、向上に取り組み、教師を目指す学生数の増加に取り組んでいる。また、教員採用試験対策（資料2-2-3）を組織的に行い、教員採用試験の現役合格を目指すとともに、既卒生へのサポートも積極的に行っている。

〔長所・特色〕

4年生の教職志望者に関する情報を、キャリアサポートセンターと教職課程センター及び各学科で共有しており、連携してキャリア支援を行う体制が整いつつある。さらに、毎年卒業する4年生が「教職体験発表会」を後輩に向けて実施している（資料2-2-4）。

教員採用選考試験対策は、教職課程センター相談員が中心となり、毎年、傾向と対策を調査し、指導している。

〔取り組み上の課題〕

教職課程履修者が少数であることから、一般企業や（教職以外の）公務員を目指す学生と比べるとゼミ教員からの情報提供やサポートが手薄になっている傾向がある。教職を志す学生が目標に向けて適切な努力を続けられるよう、ゼミ教員による積極的な働きかけ（情報伝達や心理的サポート）を促していくことが課題である。教員および学生が、教職課程センターの存在は理解しているが、具体的な活動内容やそれによる教育効果等について把握していないことから、基準項目1-1の課題で指摘したように、今後教職課程理解に対

する研修などを実施していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

資料2-2-1：キャリアサポートセンターホームページ

(https://www.josai.ac.jp/work/student/career_support/)

資料2-2-2：教職課程センターホームページ「教員採用情報」

(https://www.josai.ac.jp/teacher_training/support/saiyo/)

資料2-2-3：教職課程センターホームページ「教員採用試験対策講座」

(https://www.josai.ac.jp/teacher_training/support/countermeasure_course/)

資料2-2-4：「2023年度教職体験発表会」リーフレット

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

教職科目は学年や履修状況を鑑み、バランスよく配置されている(1年次に通年1コマ、2年次に通年3コマ、3年次に通年3コマである)。シラバスには、到達目標、各回の学習内容、評価方法等が明確に示されている(資料3-1-1)。これらは、学部の教務担当教員のチェックを受けた上で公開されている。

積み重ねてきた学習の軌跡を学生自らがふりかえることができるよう、全学共通の「履修カルテ」が活用されている(資料3-1-2)。2年終了時及び3年終了時には教職課程センター相談員による個別指導を行っており、4年生では「教職実践演習」担当者による個別指導を行っている。

〔長所・特色〕

各科目のシラバスは Web 上で公開されており、大学 HP からリンクされている。

「履修カルテ」は電子化し、Teams 上で管理している。アクセス権限は学生本人と教職課程センターの所員及び相談員としている。電子化することにより、常にアクセスできる状況に置くことで、学習上の気づきなどを容易に記入することができる。

〔取り組み上の課題〕

履修カルテの電子化については、今後も内容や管理運営について改善していくよう検証していく。また、教職課程において履修カルテを用いた指導を行っていることが教職員に周知されていないため、今後 FD などを実施していく必要がある。また、各年度の取り組みへのフィードバックに学部が関与しているとは言い難く、学部内の専任教員で引き続きあり方を模索する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：シラバス

(<https://junavi.josai.ac.jp/camweb/slbssrch.do?clearAccessData=true&contenam=sl>)

bssrch&kjnmnNo=11)

- ・資料3-1-2：履修カルテ

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

城西大学では2006年から坂戸市と「スチューデント・インターンシップ事業」を提携しており、学校体験活動を授業科目として実施している（資料3-2-1）。2019年度の再課程認定時より大学独自の科目とし、経営学部と理学部のみ開講であった同科目を、栄養教諭課程を除く、全ての教職課程認定学科で開講している。これにより2年次にスチューデント・インターンシップⅠ、スチューデント・インターンシップⅡを開講しており、坂戸市内の小・中学校に週1回以上、年間を通して通っている。受講者はその活動をスチューデント・インターンシップ実習日誌に記録することとなり、春学期（スチューデント・インターンシップⅠ）終了後及び秋学期（スチューデント・インターンシップⅡ）終了後に受講者全員での報告会を行っている。

また、教職課程センターでは地域からのボランティア活動の依頼を集約し、学生へ周知している他、近隣の学校との連携を図っている。

実践的な能力・スキルの獲得を促すため、一般企業の実務担当者らによる特殊講義、ボランティア、インターンシップなどの実習を含む科目、社会教養やコミュニケーション力を高める体験型の科目を設置している。これら科目の評価は、体験前後での自己の変化に着目した振り返り課題を中心に行われている。

教職実践演習の中では、附属高校の校長と埼玉県教育総合センターの所長から講演をいただき、私立の学校管理職と地域の教育人材を育成する行政の立場という2つの観点から教育実習を経験した学生たちに学んでもらう機会を設定している。

〔長所・特色〕

スチューデント・インターンシップでは様々な学年、教科の教室に配置されることから学生自身が取得を目指す教科だけでなく、他の教科の授業や放課後指導にあたり、実践的指導力育成の場となっているとともに、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最

新の事情について理解する機会となっている。また、年間を通して通うことにより、学校の様々な行事を体験でき、職業として教員が向いているか否かの選択に役立っていると考える。中学校や高校の免許を取得する学生が、小学校への参加することによって、小学校がどのような環境なのかを把握できて大変有意義なものになる。また、インターンシップでの体験が教育実習に活かせるものとなっている。例えば、坂戸市では児童生徒一人1台タブレットを支給しているので、この使用についての取組みなどが教育実習前に意識できるようになった。

〔取り組み上の課題〕

スチューデント・インターンシップの取り組みは、講義期間中に行っているのですが、1回の訪問時に学校に滞在できる時間が短いことが多く、学校側からはもう少し長く居てほしい、学生側からももっと長く居たいという意見がある。また、小・中学校の教職員及び保護者の方々、地域住民の方々にスチューデント・インターンシップ事業を理解していただくべく努力を継続的に行うことが重要である。これらのことはスチューデント・インターンシップ推進委員会等を通して、校長会、父母後援会等への周知等をしていく必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

資料3-2-1：スチューデント・インターンシップ事業活動の手引書

Ⅲ. 総合評価

現代政策学部が育成を目指す教師像は、学部・学科の「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針等」を踏まえて定められている。

教職課程への理解はあるが、教職専門科目担当教員がいないことから学生への情報提供や指導の場が不足しているが、教職課程センターと連携しカバーしている。

学内の ICT 化が進められ、連絡や掲示を Web 上で行い、学生へ効率よく情報伝達ができるよう工夫されている。「履修カルテ」も電子化され、学生がいつでも記録・確認できる環境が整備されている。

教職課程履修者が少なく学生の確保が必要である。昨年度まで 1 限と 5 限に開講されていた多くの教職科目を今年度全学的に 1 から 4 限になるように学習環境の改善を行った。今後は学年配当等についても検討していく予定である。

また、教職課程担当教員と学部教員とが連携し、教職を志す学生が目標に向けて適切な努力を続けられるよう、積極的な働きかけを促していくことが課題である。

なお、本学部には、教職専門科目を担当する専任教員が在籍していないことから、学部内での教職課程に関する指導・相談体制が十分ではない点がある。教職専門科目担当の専任教員の配置も、引き続きの検討課題となっている。

Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本報告書は以下のプロセスにより作成が行われた。

第 1 プロセス：教職課程センターによる教職課程自己点検評価の実施決定・合意

教職課程センターは学長の意を受け、教職課程自己点検評価を行うことを決定するとともに、執行部会議にて全学へ周知

第 2 プロセス：教職課程センターによる法令由来事項の点検と各学部教職課程へのデータ等の扱いについての意見聴取

教職課程センターによる教職課程の状況確認。教職課程委員会における各学部学科教職課程委員への説明、および自学科の点検評価について現状報告依頼

第3プロセス：各学部教職課程委員会による教職課程自己点検評価の進め方の検討・協議

各学部・学科担当教員へ自己点検評価報告書作成に関する説明及び教職課程センター所員会議にて自己点検評価報告書作成の手順等について協議し、教職課程自己点検評価報告書作成部会を設置

第4プロセス：教職課程センターと各学教職課程委員会との実施手順の最終確認

教職課程センター所員および各学科教職課程委員より各学部学科から現状報告を受け教職課程センター教職課程自己点検評価報告書作成部会において報告書を作成

第5プロセス：教職課程自己点検評価の実施

教職課程センター所員および各学科教職課程委員より提出された現状報告をもとに教職課程センターにて自己点検評価の実施

第6プロセス：「教職課程自己点検評価報告書」の作成と協議による確定・HP等への公表

教職課程センターが実施した自己点検評価に基づき、報告書の作成及び全私教協への報告。修正後大学HPへ公表

第7プロセス：「教職課程自己点検評価報告書」を基礎とした教職課程に関わる新たなアクション・プランの策定

教職課程センター所員会議にて、教職課程自己点検評価報告書を基に次年度のアクション・プランの策定

V 現況基礎データ一覧

令和5年5月1日現在

法人名 学校法人 城西大学					
大学・学部名 城西大学現代政策学部					
学科・コース名（必要な場合） 社会経済システム学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					293
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					241
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					2
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					1
④のうち、正規採用者数					0
④のうち、臨時的任用者数					1
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（特任教授）
教員数	9	8		3	1
相談員・支援員など専門職員数					